

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月 1日

上場会社名 越智産業株式会社

上場取引所 福

コード番号 7489

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.ochisangyo.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 越智 通広

問合せ先責任者 役職名 取締役財務グループ長

氏名 古賀 修一

TEL (092) 711-9173

中間決算取締役会開催日 平成16年11月 1日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	29,583	11.6	199	16.7	312	28.3
15年 9月中間期	26,497	11.0	170	58.2	243	35.4
16年 3月期	56,567	-	464	-	626	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	164	30.5	33.02	-
15年 9月中間期	126	177.4	25.30	-
16年 3月期	224	-	41.00	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 4,980,372株 15年 9月中間期 4,981,206株
 16年 3月期 4,981,059株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	31,566	4,683	14.8	940.40
15年 9月中間期	28,893	4,414	15.3	886.23
16年 3月期	30,009	4,586	15.3	916.89

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 4,980,006株 15年 9月中間期 4,981,156株
 16年 3月期 4,980,736株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	266	63	313	2,055
15年 9月中間期	385	150	604	2,833
16年 3月期	265	369	715	2,072

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	59,000	650	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円14銭

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

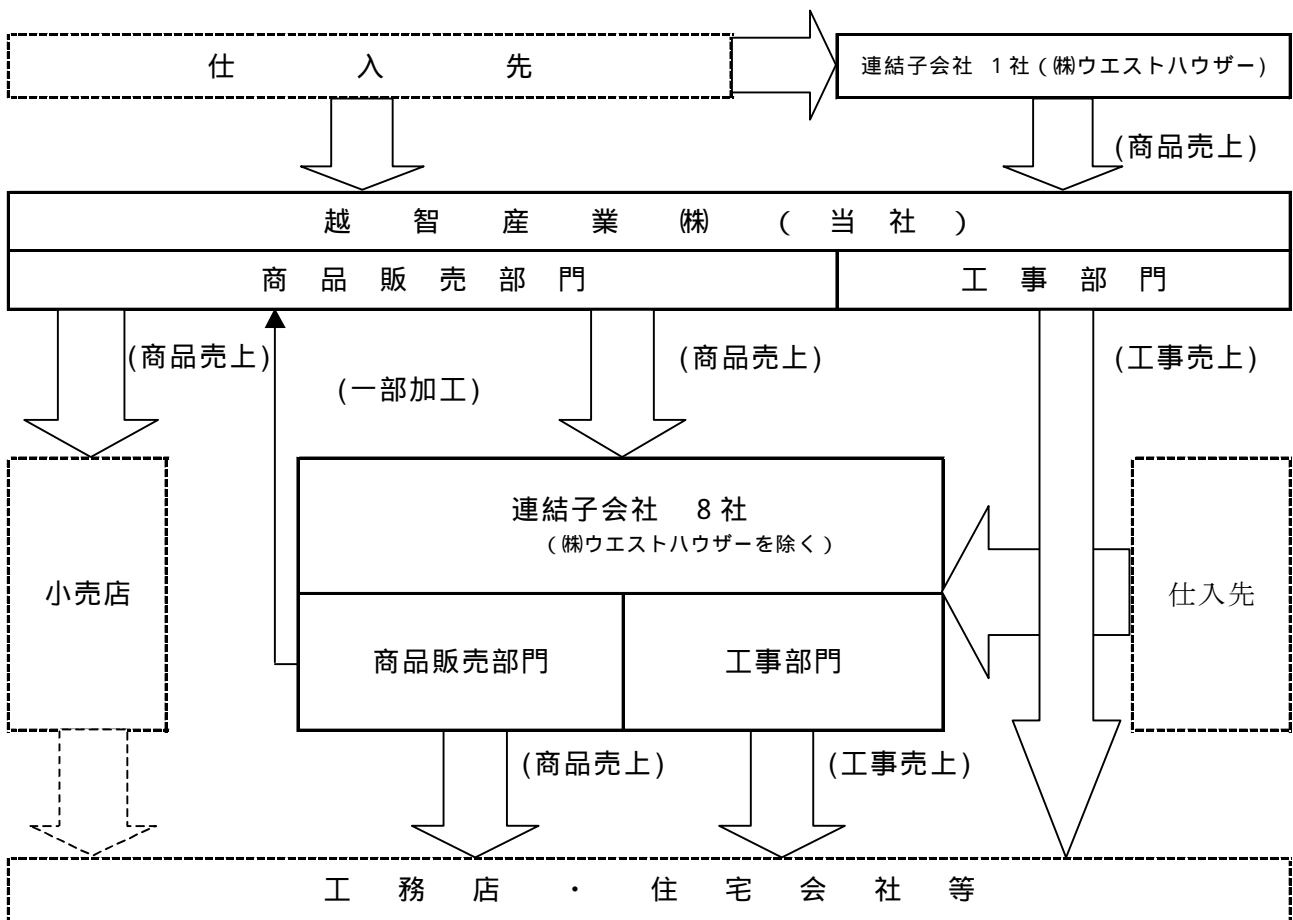
企業集団の状況

当社の企業グループは、越智産業株式会社(当社)及び連結子会社9社により構成されており、事業内容としては合板、建材、住設機器類の商品販売を主に行なっているほか、それに伴う工事を行なっております。事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付け、及び事業部門との関連は次のとおりであります。

当社は住宅資材の卸売問屋として、九州、中国、四国及び関西地区に営業展開を行なっております。また、子会社である(株)ホームコア、ハウステクノ(株)、ウィンテリア(株)、(株)ホームアップ、西日本フレーミング(株)、(株)トーソー、高倉産業(株)、(株)マルキタの8社は、主として当社からの商品仕入れにより、小売販売と材料込工事を行なっており、(株)ウエストハウザーは、小林(株)との均等出資による共同仕入れの合併会社であります。

なお、(株)ホームコア及び西日本フレーミング(株)は、主として当社が卸売販売する商品に、付加価値をつけるための一部加工を行なっております。

上記の企業グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- 連結子会社
- (株)ホームコア
 - ハウステクノ(株)
 - ウィンテリア(株)
 - (株)ホームアップ
 - 西日本フレーミング(株)
 - (株)トーソー
 - 高倉産業(株)
 - (株)マルキタ
 - (株)ウエストハウザー

- (注) 1. 当中間連結会計期間においては、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。
 2. (株)マルキタについては、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、住宅に関するビジネスを通じて、地域の生活文化の向上に貢献することを経営の基本理念とし、地域ナンバーワンの総合ハウジング・グループとして住宅産業関連のあらゆる顧客ニーズに対応してゆくことを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

(1) 利益配分の基本的な方針

当グループは、株主に対する利益還元とともに、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保にも配慮した利益配分を基本方針としております。

(2) 利益配当等に関する基本的な考え方

株主に対する安定配当を基本的な考え方としております。

(3) 内部留保資金の用途等

株主に対する安定配当の原資として、またアライアンス戦略等の原資としてのほかに、不測の事態にも充分対応できるような内部留保に努めております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を促す有効な施策であると認識しております。実施にあたりましては、業績、株価水準、株主数、流動性及び費用対効果等を勘案した上で、慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析しており、個々の指標についての中・長期的なグループ内目標を設定しております。特に、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、売上高経常利益率の向上を重要な目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

グループとしての収益基盤強化を図るとともに、業務提携各社との連携を更に強め、新規商品の開発や新規需要の創造を行ない、更なる顧客ニーズにこたえてまいります。あわせてコスト削減の継続、与信リスク管理の徹底を図ってまいります。

また、平成16年4月には(株)マルキタ(福岡市)を新たに連結子会社とするなど、経営基盤の拡大を図るとともに、グループ内組織の整備、経営の効率化を目指してまいります。

6. 対処すべき課題

営業基盤拡充のため、業務提携先であるネストグループ2社(株)ジューテック、(株)クワザワ)、小林(株)、中部ホームサービス(株)等との連携を強めることにより、商品開発、物流の効率化を進めてまいります。

また、事務作業の集中・効率化によるコストダウンを図るなど、経営環境の変化の中で、常に安定した収益を計上できるよう、更なる収益基盤の強化に注力してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社では、経営の健全性・透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、市場の変化、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けた上で組織編成・機構改革を実施しております。

また、コーポレート・ガバナンスを当社個別の課題であると同時に、当グループ全体としての重要な課題であると認識しており、健全性・透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築に向けて、鋭意努力していく所存です。

(2) 施策の実施状況

平成15年4月1日施行の改正商法により、委員会等設置会社というコーポレート・ガバナンス等の仕組みが導入されましたが、当社では従来からの監査役制度を引き続き採用しております。当社の監査役会は4名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。取締役会については、10名で構成されており、うち2名が社外取締役であります。このように、当社の業務執行に携わらない社外役員を積極的に起用することで経営の監督機能の強化に努めております。

また、このようなトップマネジメントレベルの会議体に加え、営業・総務・法務・人事・財務・経理・システム等の実務責任者レベルの連絡協議会（営業所長会議・チームリーダー会議等）を定期的を実施しております。

当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目的として、執行役員制度を導入しております。これに伴い、経営戦略に関する重要事項を協議し、業務執行の全般的統制を行っていた経営会議を、取締役及び執行役員を中心とする会議体（グループ長会議）に改め、これにより、取締役会は経営の監視・監督機能の強化を図っております。

不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、社長直轄の内部監査室を設置し、業務活動の全般に関しての方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、社内規則の遵守状況等について、監査法人との協力関係の下、厳正な内部監査を実施しております。なお、公認会計士監査は新日本監査法人に依頼しております。期末に限らず、監査法人からの要請に応じて必要なデータを提出しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

さらに当社では、企業リスク管理の強化を目指し、社内組織上も独立した専門部署として、法務チームを設けております。また、特定の法律事務所と顧問契約を結んでおり、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

当社では、証券取引法をはじめとした法令・諸規則遵守の一層の強化、及び企業倫理の意識向上を図るため、社長直轄の部署としてコンプライアンス室を設置し、その協議体としてコンプライアンス委員会を随時開催しております。また、取引先の与信管理については、与信審査委員会を毎月開催し、全社的に与信ルールを徹底することにより、不良債権発生リスクの未然防止に努めております。

(3) コーポレート・ガバナンスの実施に向けた取組みの最近1年間における状況

当社は、経営環境の変化へ迅速な対応をすべく、取締役会につきましては毎月の定例開催のほか、必要に応じて随時開催しており、グループ長会議につきましても、原則として毎月開催し、業務の執行を決定しております。

また、コンプライアンス規則の制定及びコンプライアンスマニュアルの作成・配布により、当グループ全社員の意識の徹底を図ってまいりました。

今後も、さらなる経営の健全性・透明性の確保を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の鈍化や原油の高騰などの影響により、先行きに不透明感が広がり始めたものの、デフレ懸念の後退や企業収益の好調維持などから設備投資のすそ野が拡大するとともに、雇用情勢の改善で個人消費も底堅く推移し、成長速度をやや緩めながらも景気回復基調を保つ状況となりました。

当住宅関連業界におきましても、長期金利の上昇や住宅関連優遇税制の縮小への懸念が、前年度より引き続き消費者の住宅購買意欲を促進し、新設住宅着工戸数は比較的堅調に推移しました。

このような状況下で当グループは、合板・木材製品等の充実と拡販、工務店サポートの強化、リフォーム需要の創造などを積極的に推進してまいりました。また一方では、新しい販売チャネルの開拓・推進と福岡地区の地盤強化を目的とし、木材・建材の卸販売会社である(株)マルキタ(福岡市)を新たな連結子会社として加え、商品ラインアップを拡充することにより、業容の拡大にも努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比11.6%増の29,583,361千円と、4期連続の増収となりました。経常利益につきましては、前年同期比28.3%増の312,229千円と2期連続の増益となりました。また、特別損益と「法人税、住民税及び事業税」ならびに「法人税等調整額」を加減した中間純利益は、前年同期比30.5%増の164,429千円と、4期連続の増益となりました。

(部門別業績)

事業の部門別業績を示すと、次のとおりであります。

商品販売部門

売上高	26,801,703千円
売上総利益	2,574,416千円 (総利益率 9.6%)

工事部門

売上高	2,781,657千円
売上総利益	307,467千円 (総利益率 11.1%)

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、米・中国の景気減速による影響や原油高騰の長期化などへの不安を抱え、また、個人消費の先行きについても、所得低迷の中での社会保障費負担増加による消費者心理の押し下げという懸念を拭い切れないものの、好調な企業収益の改善を背景に回復基調を当面維持し、巡航速度での潜在的な安定成長の時期が続くものと考えられます。

当業界におきましては、来年度からの住宅関連優遇税制縮小を控えての駆け込み需要や、上半期において続発した台風被害による特需もあり、年内は合板を中心として需要は堅調に推移することが予想されます。しかしながら来年度以降につきましては、その反動もあり、需要は下落傾向に転じることが懸念され、また、原油高騰による素材関係の値上がりや物流費の上昇などにより、コスト面での負担増となることも不安視される状況にあります。

当グループとしましては、このような状況を十分に踏まえ、リフォーム対策としてのフェアによる需要創造や木建ルート以外の異業種とのアライアンスの推進、あるいはビルダーを中心とする新規開拓をさらに推進するなど、今後も積極的な営業展開に努めてまいります。また一方では、業容の拡大によるリスク回避のため、与信管理の徹底を一層強化するとともに、物流費の上昇によるコスト増加に備え、納材業務をはじめとする業務全般の改善によるコストダウンを推進するなど、財務の健全化にも努めてまいります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は2,055,878千円と前中間連結会計期間と比べ777,362千円(27.4%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上高の増加に伴う売上債権及び棚卸資産の増加額が仕入債務の増加額を上回り、266,648千円と前中間連結会計期間と比べ652,421千円(169.1%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

新規連結子会社株式の取得及び投資不動産の取得による支出がありましたが、定期預金の払戻による収入により、63,377千円と前中間連結会計期間と比べ86,928千円(57.8%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額及び長期借入による収入がありましたが、313,008千円と前中間連結会計期間と比べ291,717千円(48.2%)の減少となりました。

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローについては、消費税等が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	15.3	14.8	15.3
時価ベースの株主資本比率(%)	17.9	15.8	17.4
債務償還年数(年)	17.4	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7	-	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成16年9月中間期及び平成16年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

中間連結貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,853,567		2,123,684		2,093,727	
2. 受取手形及び売掛金等	17,521,073		19,402,787		19,015,670	
3. 棚卸資産	1,696,828		2,537,222		1,958,150	
4. その他	622,617		658,246		578,768	
貸倒引当金	△ 537,048		△ 618,785		△ 581,052	
流動資産合計	22,157,038	76.7	24,103,155	76.4	23,065,263	76.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 土地	3,001,968		3,390,267		3,056,986	
(2) その他	843,775		914,976		844,213	
有形固定資産合計	3,845,744	13.3	4,305,243	13.6	3,901,200	13.0
2. 無形固定資産	555,306	1.9	536,845	1.7	541,732	1.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資その他の資産	2,690,549		2,928,485		2,822,828	
貸倒引当金	△ 355,143		△ 307,048		△ 321,359	
投資その他の資産合計	2,335,405	8.1	2,621,437	8.3	2,501,469	8.3
固定資産合計	6,736,456	23.3	7,463,526	23.6	6,944,401	23.1
資産合計	28,893,495	100.0	31,566,681	100.0	30,009,665	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	16,648,013		17,855,200		17,358,125	
2. 短期借入金	4,765,532		5,943,052		5,268,032	
3. 賞与引当金	239,344		258,884		221,916	
4. その他	492,134		627,388		552,758	
流動負債合計	22,145,023	76.6	24,684,525	78.2	23,400,832	78.0
II 固定負債						
1. 長期借入金	1,933,428		1,515,346		1,541,912	
2. 退職給付引当金	176,664		225,313		188,501	
3. 役員退職慰労引当金	19,600		76,188		23,732	
4. その他	99,274		255,463		149,107	
固定負債合計	2,228,966	7.7	2,072,311	6.6	1,903,253	6.3
負債合計	24,373,990	84.3	26,756,837	84.8	25,304,085	84.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	105,044	0.4	126,636	0.4	118,977	0.4
(資本の部)						
I 資本金	654,190	2.2	654,190	2.1	654,190	2.2
II 資本剰余金	601,300	2.1	601,300	1.9	601,300	2.0
III 利益剰余金	3,056,176	10.6	3,254,017	10.3	3,154,249	10.5
IV その他有価証券評価差額金	107,039	0.4	179,131	0.5	181,549	0.6
V 自己株式	△ 4,245	△ 0.0	△ 5,431	△ 0.0	△ 4,686	△ 0.0
資本合計	4,414,460	15.3	4,683,207	14.8	4,586,602	15.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	28,893,495	100.0	31,566,681	100.0	30,009,665	100.0

中間連結損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	26,497,964	100.0	29,583,361	100.0	56,567,059	100.0
II 売上原価	23,925,697	90.3	26,701,478	90.3	51,091,856	90.3
売上総利益	2,572,266	9.7	2,881,883	9.7	5,475,203	9.7
III 販売費及び一般管理費	2,401,575	9.1	2,682,748	9.0	5,010,913	8.9
営業利益	170,691	0.6	199,135	0.7	464,290	0.8
IV 営業外収益	146,968	0.6	190,547	0.6	314,184	0.6
V 営業外費用	74,290	0.3	77,453	0.3	152,220	0.3
経常利益	243,369	0.9	312,229	1.0	626,254	1.1
VI 特別利益	23,679	0.1	3,130	0.0	12,080	0.0
VII 特別損失	7,591	0.0	12,192	0.0	20,477	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益	259,457	1.0	303,166	1.0	617,857	1.1
法人税、住民税及び事業税	130,525	0.5	152,077	0.5	333,338	0.6
法人税等調整額	△ 2,234	△ 0.0	△ 25,136	△ 0.1	41,637	0.1
少数株主利益	5,162	0.0	11,795	0.0	18,803	0.0
中間(当期)純利益	126,004	0.5	164,429	0.6	224,077	0.4

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	601,300	601,300	601,300
II 資本剰余金増加高	—	—	—
III 資本剰余金減少高	—	—	—
IV 資本剰余金 中間期末(期末)残高	601,300	601,300	601,300
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	2,994,053	3,154,249	2,994,053
II 利益剰余金増加高	【 126,004 】	【 164,429 】	【 224,077 】
1. 中間(当期)純利益	126,004	164,429	224,077
III 利益剰余金減少高	【 63,881 】	【 64,661 】	【 63,881 】
1. 配当金	44,831	44,826	44,831
2. 役員賞与	19,050	19,835	19,050
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高	3,056,176	3,254,017	3,154,249

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	259,457	303,166	617,857
2. 減価償却費	63,343	67,891	128,702
3. 連結調整勘定償却額	△ 1,752	△ 6,098	△ 5,671
4. 貸倒引当金の増加額(または減少額(△))	△ 73,705	19,171	△ 63,486
5. 賞与引当金の増加額	36,816	31,968	19,388
6. 退職給付引当金の増加額	15,808	14,570	27,645
7. 受取利息及び受取配当金	△ 15,306	△ 16,816	△ 30,466
8. 支払利息	29,506	32,136	58,458
9. 投資有価証券売却益	△ 5,725	—	△ 5,807
10. 投資有価証券売却損	—	—	178
11. 投資有価証券評価損	—	5,675	5,999
12. 投資有価証券償還損	5,186	—	5,186
13. 売上債権の増加額	△ 540,924	△ 178,974	△ 1,925,134
14. 棚卸資産の増加額	△ 382,129	△ 502,884	△ 643,950
15. その他流動資産の増加額	△ 8,874	△ 5,608	△ 6,480
16. 有形固定資産等売却損	—	—	3,207
17. 有形固定資産除却損	76	2,456	3,240
18. 出資金等評価損	2,150	—	1,964
19. その他固定資産の減少額(または増加額(△))	△ 25,235	3,289	△ 47,233
20. 仕入債務の増加額	1,194,257	126,879	1,904,369
21. 未払消費税等の増加額(または減少額(△))	△ 873	3,568	△ 9,789
22. その他流動負債の増加額	51,737	100,994	61,635
23. その他固定負債の増加額(または減少額(△))	5,981	△ 43,549	13,958
24. 役員賞与の支払額	△ 20,000	△ 20,500	△ 20,000
25. その他	1,293	—	1,814
小計	591,088	△ 62,664	95,589
26. 利息及び配当金の受取額	15,289	16,783	30,440
27. 利息の支払額	△ 30,280	△ 33,800	△ 58,137
28. 法人税等の支払額	△ 190,325	△ 186,967	△ 333,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,772	△ 266,648	△ 265,586

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△ 601	△ 601	△ 1,105
2. 定期預金の払戻による収入	—	270,408	—
3. 短期貸付金の純増減額(増加(△))	57,650	△ 37,554	2,200
4. 有形固定資産等の取得による支出	△ 169,700	△ 29,671	△ 129,589
5. 有形固定資産等の売却による収入	—	—	28
6. 無形固定資産の取得による支出	—	△ 9,448	△ 140,931
7. 投資有価証券の取得による支出	△ 5,923	△ 10,347	△ 26,656
8. 投資有価証券の売却による収入	25,219	0	25,556
9. 投資有価証券の償還による収入	14,813	—	14,813
10. 新規連結子会社株式の取得による支出	—	△ 202,987	—
11. 関係会社株式の取得による支出	△ 2,600	—	△ 2,600
12. 長期貸付による支出	△ 71,029	△ 5,000	△ 71,029
13. 長期貸付金の回収による収入	2,290	11,538	4,734
14. 投資不動産の取得による支出	△ 423	△ 49,714	△ 50,185
15. 投資不動産の売却による収入	—	—	4,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,305	△ 63,377	△ 369,834
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少(△))	△ 10,000	496,000	550,000
2. 長期借入による収入	1,130,000	400,000	1,130,000
3. 長期借入金の返済による支出	△ 468,956	△ 533,926	△ 917,972
4. 自己株式の取得による支出	△ 105	△ 744	△ 546
5. 配当金の支払額	△ 44,831	△ 44,826	△ 44,831
6. 少数株主への配当金の支払額	△ 1,382	△ 3,495	△ 1,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	604,725	313,008	715,268
IV 現金及び現金同等物の増加額(または減少額(△))	840,192	△ 17,018	79,847
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,993,049	2,072,896	1,993,049
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,833,241	2,055,878	2,072,896

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は(株)ホームコア、ハウステクノ(株)、ウィンテリア(株)、(株)ホームアップ、西日本フレーミング(株)、(株)トーソー、高倉産業(株)、(株)マルキタ、(株)ウエストハウザーの9社であり、すべて連結しております。

なお、(株)マルキタについては、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、西日本フレーミング(株)を除き一致しております。

なお、西日本フレーミング(株)の中間決算日は9月20日であり、中間連結決算日と異なりますが、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

棚卸資産

a 商品

 主として移動平均法による原価法

b 未成工事支出金

 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

 主として定率法

 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年

 機械装置及び運搬具 2～10年

投資不動産

 定率法

 主な耐用年数 4～50年

無形固定資産

 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

a 一般債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,181,407千円</p> <p>投資不動産 153,060千円</p>	<p>1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,470,269千円</p> <p>投資不動産 169,893千円</p>	<p>1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,219,218千円</p> <p>投資不動産 161,855千円</p>
<p>2.担保に供している資産</p> <p>建物 32,493千円</p> <p>土地 151,328千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 32,792千円</p> <p>長期借入金 96,228千円</p>	<p>2.担保に供している資産</p> <p>建物 29,545千円</p> <p>土地 151,328千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 32,792千円</p> <p>長期借入金 83,436千円</p>	<p>2.担保に供している資産</p> <p>建物 30,945千円</p> <p>土地 151,328千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 32,792千円</p> <p>長期借入金 89,832千円</p>
<p>3.受取手形割引高 17,872千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 6,496千円</p>	<p>3.受取手形割引高 16,355千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 3,855千円</p>	<p>3.受取手形割引高 23,529千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 39,306千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目 販売運賃 328,225千円 給料手当 865,363千円 賞与引当金繰入額 223,455千円 退職給付費用 43,583千円 貸倒引当金繰入額 - 千円 減価償却費 37,575千円	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 販売運賃 371,557千円 給料手当 1,016,133千円 賞与引当金繰入額 240,448千円 退職給付費用 47,113千円 貸倒引当金繰入額 27,696千円 減価償却費 42,907千円	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 販売運賃 691,718千円 給料手当 1,738,699千円 賞与引当金繰入額 213,440千円 退職給付費用 86,829千円 貸倒引当金繰入額 147,804千円 減価償却費 77,137千円
2. 営業外収益の主要項目 受取利息 10,889千円 仕入割引 68,369千円 不動産賃貸収入 25,521千円 受取協賛金 9,491千円	2. 営業外収益の主要項目 受取利息 10,222千円 仕入割引 67,368千円 不動産賃貸収入 27,575千円 受取協賛金 5,253千円	2. 営業外収益の主要項目 受取利息 23,314千円 仕入割引 136,397千円 不動産賃貸収入 50,541千円 受取協賛金 19,640千円
3. 営業外費用の主要項目 支払利息 29,506千円 売上割引 26,161千円 不動産賃貸費用 13,808千円	3. 営業外費用の主要項目 支払利息 32,136千円 売上割引 28,476千円 不動産賃貸費用 15,945千円	3. 営業外費用の主要項目 支払利息 58,458千円 売上割引 53,992千円 不動産賃貸費用 30,053千円
4. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 12,586千円	4. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 - 千円	4. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 - 千円
5. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 - 千円 投資有価証券償還損 5,186千円	5. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 5,675千円 投資有価証券償還損 - 千円	5. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 5,999千円 投資有価証券償還損 5,186千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 2,853,567千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 20,325千円 現金及び現金同等物 <u>2,833,241千円</u>	現金及び預金勘定 2,123,684千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 67,805千円 現金及び現金同等物 <u>2,055,878千円</u>	現金及び預金勘定 2,093,727千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 20,830千円 現金及び現金同等物 <u>2,072,896千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</th> <th style="width: 20%;">有形固定資産 (器具及び備品)</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">101,762千円</td> <td style="text-align: right;">135,758千円</td> <td style="text-align: right;">237,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,624千円</td> <td style="text-align: right;">99,970千円</td> <td style="text-align: right;">182,594千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,138千円</td> <td style="text-align: right;">35,787千円</td> <td style="text-align: right;">54,925千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (器具及び備品)	合計	取得価額相当額	101,762千円	135,758千円	237,520千円	減価償却累計額相当額	82,624千円	99,970千円	182,594千円	中間期末残高相当額	19,138千円	35,787千円	54,925千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</th> <th style="width: 20%;">有形固定資産 (器具及び備品)</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">101,827千円</td> <td style="text-align: right;">145,457千円</td> <td style="text-align: right;">247,284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">69,884千円</td> <td style="text-align: right;">119,890千円</td> <td style="text-align: right;">189,774千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">31,943千円</td> <td style="text-align: right;">25,566千円</td> <td style="text-align: right;">57,510千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (器具及び備品)	合計	取得価額相当額	101,827千円	145,457千円	247,284千円	減価償却累計額相当額	69,884千円	119,890千円	189,774千円	中間期末残高相当額	31,943千円	25,566千円	57,510千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</th> <th style="width: 20%;">有形固定資産 (器具及び備品)</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">109,746千円</td> <td style="text-align: right;">134,984千円</td> <td style="text-align: right;">244,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">77,221千円</td> <td style="text-align: right;">106,908千円</td> <td style="text-align: right;">184,130千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32,524千円</td> <td style="text-align: right;">28,076千円</td> <td style="text-align: right;">60,600千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (器具及び備品)	合計	取得価額相当額	109,746千円	134,984千円	244,731千円	減価償却累計額相当額	77,221千円	106,908千円	184,130千円	期末残高相当額	32,524千円	28,076千円	60,600千円
	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (器具及び備品)	合計																																															
取得価額相当額	101,762千円	135,758千円	237,520千円																																															
減価償却累計額相当額	82,624千円	99,970千円	182,594千円																																															
中間期末残高相当額	19,138千円	35,787千円	54,925千円																																															
	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (器具及び備品)	合計																																															
取得価額相当額	101,827千円	145,457千円	247,284千円																																															
減価償却累計額相当額	69,884千円	119,890千円	189,774千円																																															
中間期末残高相当額	31,943千円	25,566千円	57,510千円																																															
	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (器具及び備品)	合計																																															
取得価額相当額	109,746千円	134,984千円	244,731千円																																															
減価償却累計額相当額	77,221千円	106,908千円	184,130千円																																															
期末残高相当額	32,524千円	28,076千円	60,600千円																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104,599千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	44,118千円	1年超	60,480千円	合計	104,599千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">45,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,157千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,803千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	45,645千円	1年超	56,157千円	合計	101,803千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">45,081千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,674千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	45,081千円	1年超	61,592千円	合計	106,674千円																														
1年以内	44,118千円																																																	
1年超	60,480千円																																																	
合計	104,599千円																																																	
1年以内	45,645千円																																																	
1年超	56,157千円																																																	
合計	101,803千円																																																	
1年以内	45,081千円																																																	
1年超	61,592千円																																																	
合計	106,674千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,473千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,497千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,029千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,473千円	減価償却費相当額	21,497千円	支払利息相当額	2,029千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,099千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,269千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,172千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,099千円	減価償却費相当額	20,269千円	支払利息相当額	1,172千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,538千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,576千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,573千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,538千円	減価償却費相当額	42,576千円	支払利息相当額	3,573千円																														
支払リース料	30,473千円																																																	
減価償却費相当額	21,497千円																																																	
支払利息相当額	2,029千円																																																	
支払リース料	27,099千円																																																	
減価償却費相当額	20,269千円																																																	
支払利息相当額	1,172千円																																																	
支払リース料	57,538千円																																																	
減価償却費相当額	42,576千円																																																	
支払利息相当額	3,573千円																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	411,530	590,757	179,227
債券	4,941	6,000	1,058
その他	2,982	3,849	867
計	419,453	600,606	181,152

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	77,880
計	77,880

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	466,916	771,499	304,582
債券	4,956	6,300	1,343
その他	2,982	4,132	1,150
計	474,855	781,931	307,076

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行ない、投資有価証券評価損5,675千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	66,950
計	66,950

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	431,999	735,869	303,870
債券	4,949	6,375	1,425
その他	2,982	4,435	1,453
計	439,930	746,679	306,749

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	72,625
計	72,625

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建材販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	886円23銭	940円40銭	916円89銭
1株当たり中間(当期)純利益	25円30銭	33円02銭	41円00銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないた め、記載していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	126,004千円	164,429千円	224,077千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による 役員賞与金)	- 千円 (- 千円)	- 千円 (- 千円)	19,835千円 (19,835千円)
普通株式に係る 中間(当期)純利益	126,004千円	164,429千円	204,242千円
普通株式の期中平均株式数	4,981千株	4,980千株	4,981千株